

工業化の転換期にある中国

株式会社 日本総合研究所 調査部 向山 英彦

◆高成長を続ける中国

中国は13億を超える人口を有し、近年では「世界の工場」および「世界の市場」として注目されている。1980年代以降の年平均経済成長率が9%以上(2005年は9.9%)と、1978年の改革・開放政策の導入以降、中国は急速な経済発展を遂げ、いまやアメリカ合衆国、ドイツにつぐ輸出国となった。この原動力は外国からの直接投資である。2005年は、輸出額の58.2%が外資系企業によるものであった(『中国海関統計』)。

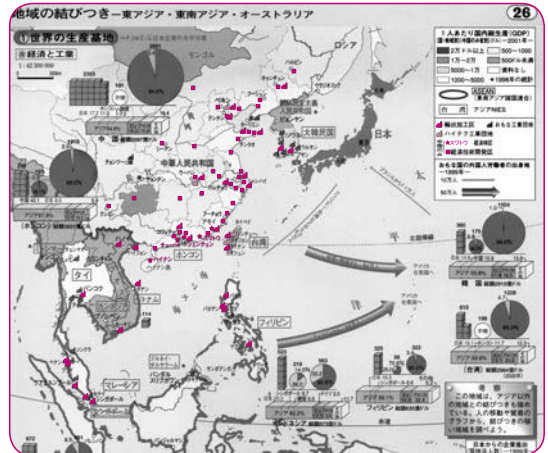
図1からも読みとれるように、1980年、深圳、珠海、汕頭、廈門に経済特区、1984年、天津、上海など沿岸14都市に経済技術開発区が設置されたのに続き、1985年には長江デルタと珠江デルタ(『新詳高等地図』p.16)が対外開放された。華南地域では香港からの工場移転が相次ぎ、急速な工業化を遂げた。また、台湾、日本、韓国などで比較劣位化した履物、衣服、電気・電子機器(組立)など労働集約的製品で中国への投資が増加し、「世界の工場」へと発展していった。

外国からの直接投資はその後、コンピュータ、半導体などの情報技術、化学、鉄鋼などに向かうとともに、所得水準の上昇とWTO加盟(2001年)後の規制緩和を背景に、消費財や小売、金融・保険などのサービス産業にも広がった。

2005年の中国の1人当たり名目GDPは1,728ドル(沿海部の省では3,000ドル以上)で、インドネシア、フィリピンを上回っていることが、『新詳高等地図』p.15①b図とp.26①図(図1)の比較から読みとれる。人口が多いこともあり、中国は市場としても注目されるようになった。国内自動車販売台数は2001年の233万台から2005年に590万台(乗用車は397万台)と5年間で2.5倍になった。このため、外国自動車メーカーによる進出と現地での生産拡張が活発化している。

高成長の持続に伴い、貧困人口比率は81年の

52.8%から2001年に8.0%へ低下した。とくに80年代前半は、請負生産方式の導入により農業生産が飛躍的に増加したのと、郷鎮企業(おもな業種は農産品加工、肥料、機械修理、建築、運輸など)の誕生により、農村の工業化が進んだため急低下した。ただし、その後は開発の重点が沿海部にシフトしたため、貧困削減のペースが鈍化するとともに、地域間格差が拡大している。



(図1) 帝国書院『新詳高等地図(最新版)』p.26①

◆深まるアジア諸国との経済関係

中国への直接投資や生産シフト(委託生産)が増加した当初、日本では国内産業の空洞化が懸念された。しかし、これまでの動きをみると、対中貿易が増加しているほか、中国との間で分業体制を構築する動きが拡大している。日本や韓国では対中直接投資の拡大に伴い、原材料、部品、機械などの生産財の輸出が誘発された。中国は韓国にとって最大の輸出相手国、日本でもアメリカ合衆国につぐ輸出相手国となった(2005年の日本の輸出総額に占める対中輸出額の割合は13.4%)。

ASEAN(東南アジア諸国連合)諸国からも、資源、電子部品、果物などの輸出が増加するなど、中国の発展が他のアジア諸国に新たな輸出機会を提供している。

アジアでは、中国との経済関係を強化する動き

がみられる。中国の貿易急増を背景に、韓国は自国を国際物流のハブ拠点にする計画であるほか、台湾は物流センターとしての機能を強化している。ASEANは2002年11月、中国との首脳会談で自由貿易協定を含む「包括的経済協力枠組み協定」に署名し、2010年までに関税が撤廃される。中国にとってASEANへの輸出拡大は輸出先の多角化につながり、先進国との通商摩擦の緩和に役立つ。またASEANの協力を得ながら、内陸部の開発を進める計画である。2003年、中国西南部の広西チワン族自治区の南寧市に中国ASEAN経済園区が創設された。

◆課題となる不均衡の是正

急速な成長を続ける中国であるが、持続的発展を遂げるうえで、課題も多い。

第一は、長年の懸案である国有企業の改革である。国有企業のなかには経営不振の企業が多く、これが四大国有商業銀行の不良債権につながっている。この悪循環を断ち切るため、国有企業の改革と金融システムの強化が図られている。

第二は、グローバル化に対応した政策運営である。経済発展とともに、中国が国際社会の一員として、情報開示や知的財産権の保護などWTO加盟時の合意事項の履行、貿易不均衡の是正が求められている。

第三は、不均衡の是正である。2004年以降、10%前後の高成長が続くなかで、対外的には巨額の貿易黒字と通商摩擦、対内的には投資の過熱、不動産価格高騰、電力不足、格差の拡大などの問題が顕在化した。

政府も近年、不均衡の是正に取り組んでおり、貿易不均衡に関しては、①人民元の緩やかな切り上げ、②輸入の拡大、③国内消費の拡大などを推進している。人民元の対ドルレートは2005年7月に2.1%引き上げられた後、緩やかなペースで上昇している。アメリカ合衆国政府からは大幅切り上げ要求が出ているが、政府は国有企業改革と金融システムの強化を進めているため、漸進的に実施していく方針を堅持している。

また、これまでの投資と輸出に偏重した成長の

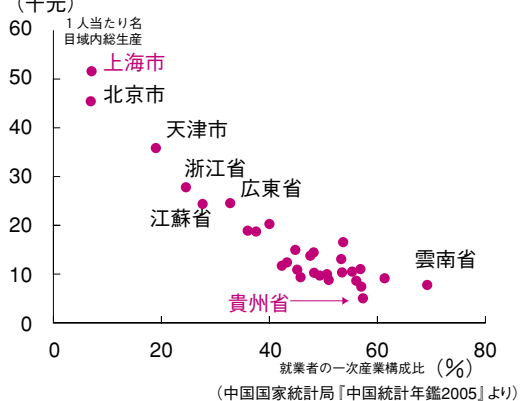
あり方を改め、民間消費を成長の牽引役とする安定成長への移行がめざされている。消費の拡大には農村の所得引き上げが不可欠であり、農産物買い付け価格の引き上げや農業税の廃止、最低賃金の引き上げなどが実施されたほか、次にみるように、地域開発が本格化している。

◆本格化する地域開発

2004年の省級行政区(省、自治区、直轄市)の1人当たり域内総生産は最も高い上海市が51,474元(2006年9月末現在、1ドル=7.90人民元)、最も低い貴州省が5,052元と、10倍以上の開きがある。省に限定しても、最も高い浙江省(27,703元)は貴州省の5倍以上である(図2)。ちなみに、平成15年度の日本の都道府県別1人当たり県民所得をみると、最も高い東京都は最も低い沖縄県の2.1倍であり、中国の格差がいかにか大きいかかわかる。

格差の拡大は政治・社会の安定を脅かすため、2000年代に入り、政府は「西部大開発」、「東北振興」、「中部崛起」などの地域開発計画を相次いで打ち出した。

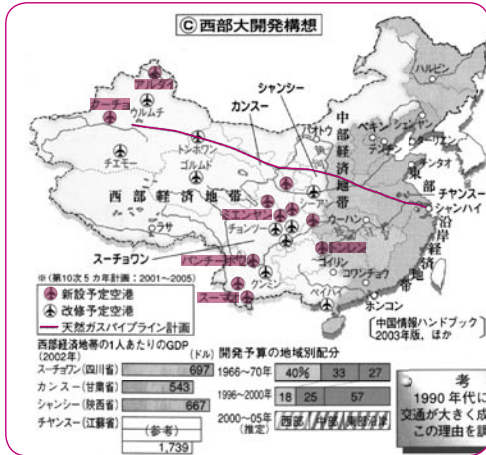
(図2) 省級行政区の1人当たり名目域内総生産と
就業者の一次産業構成(2004年)



『新詳高等地図』p.15からも「西部大開発」では、①インフラ建設の加速、②生態環境の保護、③産業構造調整、④科学技術教育の重視、⑤改革・開放の拡大、深化などに政策の重点が置かれていることが読みとれる。インフラ分野では、鉄道や自動車道路、空港などの交通インフラに加えて、「西気東輸(西のガスを東に送る)」、「西電東送(西の電気を東に送る)」などエネルギー問題の解決につながる巨大プロジェクトも進められている。とくに

図3からは、「西気東輸」の最大のプロジェクトである新疆ウイグル自治区のタリム盆地と上海を結ぶ天然ガスパイプラインの建設が読みとれる。

「西電東送」では四川省が華東地域へ、貴州省が広東省に送電する計画である。



(図3)帝国書院「新詳高等地図(最新版)p.15◎」

一方、「東北振興」の重点は国有企業の改革と産業構造の高度化である。東北地域の中心である大連市では、「一つのセンターと四大基地建設」が進行中である。「一つのセンター」は同市を北東アジアの国際輸送センターにすることで、空港、港湾機能の拡充、港湾都市多機能サービスシステムの構築が計画されている。また「四大基地」では、石油化学、電子情報・ソフトウェア、ハイテク、造船などが振興されている。

地域開発に期待されるのは、①インフラの整備により、沿海部や海外から投資が流入する、②それが雇用を創出し、所得水準を引き上げる、③農村の過剰労働人口が減少し、農業の生産性が上昇する、④地方都市の形成に伴い、サービス産業が発展するという一連の波及効果が働くことである。サービス産業の多くは労働集約的であるため、雇用創出が期待される。

農村に膨大な過剰労働人口が存在するため、農村の生活水準が著しく改善されるまでにはまだ多くの時間を要するであろうが、本格的な取り組みが開始されたといえる。

◆中国経済の行方

世界経済に占める中国のウエートが大きくなり、

日本との経済関係が深まってきたため、中国経済が今後どのような変化を遂げていくかを展望することは重要である。

日本、韓国、台湾などでは経済が発展していく過程で、為替レートの切り上げと賃金の上昇が生じ、これにより後発国への生産シフトと国内の産業高度化が促進された。長期的にみて、中国においても人民元がドルをはじめとする主要通貨に対して大幅に上昇すること、また沿岸部を中心に賃金が上昇していくことはほぼ間違いない。

こうしたなかで中国国内では、労働集約産業が沿海部から内陸部へ移転していくものと予想される。「西部大開発」の下でインフラが整備されれば、この動きが加速しよう。また、ベトナム、カンボジアなど他のアジア諸国への生産シフトも拡大するものと思われる。これらの諸国では新たな産業が形成されることにより、貧困削減が進むことが期待される。

他方、沿海部では労働集約産業から技術集約産業あるいは資本集約産業へのシフトが進んでいく。すでにその動きがみられる。90年代に「新高度技術産業開発区」が各地に創設され、そのなかに海外留学した人を呼び戻すための「留学人員創業園」が設置された。同開発区の一つである中関村(北京市)では、多くのベンチャー企業が生まれている。北京市には北京大学、清華大学などの大学、中国科学院傘下の研究機関が集積しており、優秀な人材を活用する狙いで多くの外資系企業が研究開発センターを設置している。

対外的には、中国の海外投資が拡大する可能性が高い。実際、中国の海外直接投資額は2004年の18億ドルから2005年に113億ドルへ急増した(UNCTADのWorld Investment Report2006)。今後、人民元の上昇と通商摩擦を背景に、欧米での現地生産が拡大するほか、エネルギー資源の確保と先進技術の取得を目的に、中国企業による海外企業買収の動きが広がるであろう。

以上のように、中国を取り巻く環境は大きく変化しており、今後の動きが注目される。